

# TDB 景気動向調査(全国) — 2016年5月調査—

## 消費停滞に加え、燃費不正や熊本地震が景気下押し

～ 消費税率引き上げ延期の効果に期待 ～

(調査対象 2万 3,586 社、有効回答 1万 588 社、回答率 44.9%、調査開始 2002年 5月)

### 調査結果のポイント

1. 5月の景気DIは前月比0.6ポイント減の41.8となり2カ月連続で悪化した。熊本地震による操業停止の影響が部品調達などで表れたほか、企業の設備投資意欲は慎重姿勢が続く、個人消費停滞の影響が広がるなか、国内景気は悪化した。今後の景気は、生産・消費の回復に向けた好材料も乏しく、弱含みで推移するとみられる。
2. 業界別では『金融』『製造』『小売』『サービス』など7業界が悪化、『不動産』など2業界が改善、『運輸・倉庫』が横ばいとなった。家計所得が伸び悩むなか、消費者の節約志向、選別志向が高まり価格競争も激しさを増しており、個人消費関連の悪化が目立った。
3. 『北海道』『北関東』『北陸』を除く7地域が悪化。特に、大手自動車メーカーの燃費データ不正問題の影響を受け前月比4.8ポイント減少した「岡山」を含む『中国』、地震被害から同6.8ポイント減少した「熊本」を含む『九州』で大幅に景況感が悪化した。

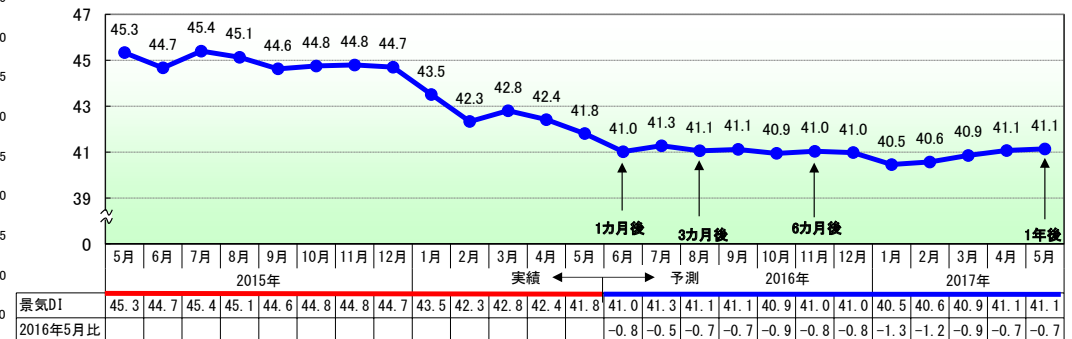
### < 2016年5月の動向 : 悪化 >

2016年5月の景気DIは前月比0.6ポイント減の41.8となり2カ月連続で悪化した。

5月は、熊本地震による操業停止の影響が部品調達などで表れたほか、家計所得の伸び悩みにより個人消費関連が弱含みで推移した。また、マイナス金利導入で住宅ローン金利や企業の借入金利は低下したものの、経済の先行き不透明感が高まるなかで、企業の設備投資意欲には慎重な姿勢が続いた。さらに、大手自動車メーカーによる燃費データ不正問題の影響が長引くなか、主要な工場等を抱える地域や取引先の景況感が悪化する要因となっている。消費税率引き上げ延期に向けた動きや、公共工事や住宅着工戸数は増加傾向が続いたことは好材料となるものの、悪材料は多く総じて停滞感が漂っている。個人消費停滞の影響が広がるなか、熊本地震による生産や観光関連への影響も加わり、国内景気は悪化した。

### < 今後の見通し : 弱含みで推移 >

今後の国内景気は、消費税率引き上げ延期や熊本地震からの早期の復旧・復興、新興国の経済動向に影響されるとみられる。国内要因では、マイナス金利政策の効果が徐々に住宅投資や設備投資に波及すると期待されるほか、訪日旅行客の増加による観光消費の拡大は引き続き好材料となる一方、消費税率引き上げ延期で駆け込み需要は期待できなくなる。しかしながら、個人消費は、消費の基盤となる家計の実質所得が上昇することで、消費の回復に向けて歩みを進めるべきであろう。他方、海外要因では、中国経済の下振れに加え、米国の利上げにともなう新興国市場の不安定化などがリスク要因となる。今後の景気は、生産・消費の回復に向けた好材料も乏しく、弱含みで推移するとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

## 業界別：『小売』が3カ月ぶりに悪化、個人消費関連の落ち込み目立つ

・『金融』『製造』『小売』『サービス』など7業界が悪化、『不動産』など2業界が改善、『運輸・倉庫』が横ばいとなった。家計所得が伸び悩むなか消費者の節約志向、選別志向の高まりで価格競争も激しさを増しており、個人消費関連の悪化が目立った。

・『金融』(44.3) …前月比1.2ポイント減。3カ月ぶりに悪化した。マイナス金利政策により貸出金利や資金運用利回り低下といった悪影響を受けた。特に、生保や損保では、年金資金の新規受け入れや既契約の増額を停止する企業も出ており、影響が深刻化している。「貸出は伸長傾向にあるものの、企業や個人の資金ニーズが高まった結果とはいえない」(信用金庫・同連合会)など、実需にともなう貸し出しは本格化していない。他方、割賦金融やクレジットカード業など信販業界の景況感は堅調に推移している。

・『製造』(40.6) …同0.7ポイント減。2カ月連続で悪化した。「輸送用機械・器具製造」(43.8、同3.0ポイント減)は熊本地震で操業停止の影響を受けたことに加え、大手自動車メーカーによる不祥事などマイナス要因が多かった。さらに、「機械製造」(44.0、同1.3ポイント減)は、熊本地震で部品調達に支障をきたす企業も多くみられたほか、新興国の成長鈍化などで世界的な建設機械や産業機械の需要低迷が響いた。また、漁獲量減少の影響を受けた水産食料品や、小麦や大豆などの国際価格上昇でパン・菓子、めん類などが悪化した「食料品・飼料製造」(43.4、同1.2ポイント減)など消費財製造関連が悪化した。

・『小売』(38.0) …同2.2ポイント減。3カ月ぶりに悪化し、30台に落ち込んだ。「家電・情報機器小売」(35.8、同4.9ポイント減)は、繁忙期後の反動がみられるなか、スマートフォンの一部機種(iPhone SE)の入荷遅れによる販売機会ロスが響いた。家計所得が伸び悩むなかで消費者の節約志向、選別志向が高まっている「食料品小売」(38.9、同3.2ポイント減)は、仕入単価の上昇が強まったうえ、客単価の低下が景況感を下押しした。また、「自動車・同部品小売」(37.2、同3.2ポイント減)は軽自動車を中心に新車販売が低迷するなか、中古車市場における値引き競争の激化で中古自動車小売が大幅に悪化した。

・『サービス』(46.8) …同0.7ポイント減。2カ月連続で悪化した。「娯楽サービス」(36.8、同1.2ポイント減)は、ゴルフ場やフィットネスクラブなどスポーツ施設提供業や遊技場などの景況感が悪化した。また、熊本地震による影響が続いている「旅館・ホテル」(44.4、同6.1ポイント減)は、1年前と比較して8.7ポイント減少、東日本大震災時(2011年3月12.8ポイント減)以来の大幅な悪化となり、14カ月ぶりに50を割り込んだ。『サービス』は、「飲食店」(42.3、同0.8ポイント減)など個人向けサービスを中心に、15業種中13業種が悪化した。

	15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	
農・林・水産	45.0	41.9	42.9	44.7	44.7	44.6	45.2	46.4	43.6	44.5	42.3	42.4	42.1	▲0.3	
金融	47.4	49.2	48.1	46.5	46.3	47.3	46.6	46.3	45.3	44.3	44.8	45.5	44.3	▲1.2	
建設	48.6	47.7	48.6	48.8	49.1	49.5	49.6	49.3	47.9	45.9	46.3	45.2	44.9	▲0.3	
不動産	49.6	49.1	49.8	48.4	48.7	48.7	48.9	48.4	47.1	48.0	48.2	48.1	48.3	0.2	
製造	食料品・飼料製造	44.3	43.1	43.4	43.0	43.6	44.3	44.5	44.1	44.2	43.2	44.2	44.6	43.4	▲1.2
	繊維・繊維製品・服飾品製造	41.7	39.4	39.4	40.2	38.8	39.8	39.4	39.3	36.4	37.6	39.8	38.2	38.4	0.2
	建材・家具・窯業・土石製品製造	40.9	40.3	41.2	41.2	40.9	40.2	38.9	40.7	38.5	38.0	38.6	37.9	38.3	0.4
	パルプ・紙・紙加工品製造	40.0	39.0	39.7	42.0	40.8	41.1	42.4	41.7	40.3	36.8	37.6	40.2	38.6	▲1.6
	出版・印刷	34.1	33.5	33.7	34.9	34.8	34.8	34.6	34.7	34.0	34.6	35.3	34.1	34.0	▲0.1
	化学品製造	44.4	43.9	44.7	45.3	44.4	44.4	44.9	45.4	44.3	42.8	42.7	43.0	42.7	▲0.3
	鉄鋼・非鉄・鉱業・土石製品製造	43.0	42.9	43.6	42.8	41.7	41.4	41.8	41.5	41.1	38.8	38.3	38.3	38.1	▲0.2
	機械製造	51.6	51.3	51.9	50.3	47.3	47.9	47.3	48.6	46.0	45.5	45.7	45.3	44.0	▲1.3
	電気機械製造	47.3	47.4	47.4	44.8	45.2	45.2	45.2	44.9	43.0	42.8	42.8	42.3	40.4	▲1.9
	輸送用機械・器具製造	47.8	49.7	50.9	50.8	48.3	47.0	46.2	47.0	46.2	43.4	46.8	46.8	43.8	▲3.0
	精密機械・医療機械・器具製造	49.8	49.4	50.4	51.2	47.9	48.6	47.9	46.1	46.2	43.1	44.6	44.6	43.2	▲1.4
その他製造	40.7	37.8	39.2	37.7	40.0	39.8	40.0	39.6	39.4	39.1	40.6	37.5	37.8	0.3	
全体	44.5	44.0	44.6	44.2	43.2	43.3	43.3	43.5	42.2	41.2	41.1	41.3	40.6	▲0.7	
卸売	食料品卸売	42.9	43.0	44.1	42.7	43.6	43.0	43.1	42.6	41.9	40.9	42.2	42.6	41.0	▲1.6
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	37.0	34.8	34.4	34.7	36.5	37.8	34.4	34.4	33.5	32.7	33.8	35.7	34.6	▲1.1
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.7	38.1	39.8	39.7	39.5	41.3	41.5	41.8	40.5	39.1	39.4	39.2	38.4	▲0.8
	紙類・文具・書籍卸売	38.1	34.5	37.1	36.5	36.8	36.8	37.4	37.2	38.1	37.4	38.0	36.6	36.7	0.1
	化学品卸売	43.0	43.1	43.9	42.6	42.3	42.5	42.8	43.2	40.8	39.2	40.2	39.5	39.4	▲0.1
	再生资源卸売	42.3	40.1	35.8	36.0	25.8	29.9	26.7	32.1	25.6	28.4	30.7	39.3	33.3	▲6.0
	鉄鋼・非鉄・鉱業・土石製品卸売	40.3	39.3	40.4	40.3	38.5	38.8	39.4	37.7	36.4	35.8	36.1	35.2	34.6	▲0.6
	機械・器具卸売	46.3	45.1	45.6	45.3	43.6	43.6	43.4	43.6	42.6	41.2	41.7	40.9	41.1	0.2
	その他の卸売	41.8	42.0	42.4	41.4	40.8	41.0	41.1	41.1	39.9	39.0	39.6	39.1	38.6	▲0.5
	全体	42.5	41.7	42.5	41.9	41.2	41.5	41.4	41.4	40.1	39.0	39.7	39.4	38.9	▲0.5
	小売	食料品小売	41.6	42.7	45.0	44.0	44.5	44.6	41.4	43.2	39.9	40.4	43.4	42.1	38.9
繊維・繊維製品・服飾品小売		40.2	37.0	38.6	38.7	36.9	40.1	36.8	32.1	34.8	31.6	33.3	35.1	32.9	▲2.2
医薬品・日用品小売		48.0	48.6	49.3	48.7	46.7	48.6	50.0	49.4	45.3	45.4	46.1	42.0	41.1	▲0.9
家具類小売		40.0	43.3	41.7	41.7	42.9	42.9	42.9	47.2	42.9	40.5	40.5	38.1	42.9	4.8
家電・情報機器小売		41.5	40.6	38.9	38.3	44.6	39.6	38.7	40.7	43.8	39.2	40.4	40.7	35.8	▲4.9
自動車・同部品小売		39.9	37.2	38.3	38.7	38.6	39.9	38.2	37.9	40.0	37.9	38.6	40.4	37.2	▲3.2
専門商品小売		40.5	38.0	39.9	41.6	40.7	39.2	39.8	38.4	40.4	39.2	37.4	38.9	37.0	▲1.9
各種商品小売		49.7	48.1	48.8	49.0	47.3	46.5	47.3	43.8	45.0	43.7	44.8	43.3	43.7	0.4
その他の小売		36.1	43.3	35.7	44.4	44.4	36.1	38.9	43.3	44.4	41.7	44.4	41.7	42.9	1.2
全体		42.1	40.7	41.9	42.4	42.2	41.6	40.9	40.2	41.0	39.5	40.1	40.2	38.0	▲2.2
運輸・倉庫		44.8	42.6	44.4	44.9	45.1	44.7	45.4	45.3	43.2	41.9	41.9	41.5	41.5	0.0
サービス	飲食店	49.6	48.3	47.4	51.3	45.3	49.2	46.2	44.4	47.1	42.1	43.6	43.1	42.3	▲0.8
	電気通信	53.7	50.0	47.0	53.0	59.3	57.6	53.0	51.5	58.3	54.2	50.0	59.1	52.4	▲6.7
	電気・ガス・水道・熱供給	53.7	53.0	50.0	51.9	56.7	55.0	55.0	55.0	52.4	53.7	50.0	51.9	47.6	▲4.3
	リース・賃貸	47.9	47.9	48.7	49.9	48.0	48.0	49.2	49.7	48.1	46.2	47.1	45.9	46.7	0.8
	旅館・ホテル	53.1	54.2	59.2	59.0	58.3	61.4	59.1	55.4	56.9	54.7	56.1	50.5	44.4	▲6.1
	娯楽サービス	40.2	37.9	37.3	38.0	37.9	38.0	38.0	38.6	39.1	37.3	36.9	38.0	36.8	▲1.2
	放送	45.6	46.1	49.1	46.1	41.7	45.1	46.9	47.8	43.8	46.9	45.6	46.7	44.4	▲2.3
	メンテナンス・警備・検査	48.1	47.4	47.6	47.4	46.0	46.1	47.1	46.4	44.8	43.8	43.9	44.4	44.3	▲0.1
	広告関連	41.1	41.0	39.8	40.7	40.8	40.7	40.3	40.3	39.2	37.2	40.9	37.5	36.8	▲0.7
	情報サービス	55.3	55.4	56.4	55.8	55.5	56.0	54.9	54.9	55.2	53.3	53.4	53.4	52.5	▲0.9
	人材派遣・紹介	56.2	56.3	54.4	55.0	54.2	54.7	52.5	53.1	50.9	52.7	54.7	53.1	52.5	▲0.6
	専門サービス	51.7	50.9	52.0	51.4	51.5	49.0	50.3	52.1	49.1	48.9	49.6	48.3	48.6	0.3
	医療・福祉・保健衛生	46.3	43.3	45.3	43.6	42.8	42.3	44.1	42.2	39.9	39.2	42.5	41.5	41.4	▲0.1
	教育サービス	41.1	44.4	40.6	44.1	42.1	45.0	50.8	46.7	46.3	46.8	47.4	43.0	42.2	▲0.8
	その他サービス	46.8	49.5	50.9	48.5	49.3	49.2	50.1	49.0	45.9	47.5	47.1	46.7	45.7	▲1.0
全体	49.9	49.7	50.4	50.1	49.6	49.6	49.6	49.6	48.4	47.4	48.2	47.5	46.8	▲0.7	
その他	40.2	41.9	42.6	40.7	41.4	42.3	41.9	43.8	40.9	39.4	38.8	37.4	37.5	0.1	
格差(10業界別『その他』除く)	7.8	9.0	8.5	8.2	8.4	8.1	8.7	9.4	8.3	9.0	8.5	8.7	10.3		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:先月に続き全規模で悪化

- 「大企業」が45.7(前月比0.5ポイント減)、「中小企業」が40.8(同0.6ポイント減)、「小規模企業」が39.7(同0.6ポイント減)となり、先月に続き全規模で悪化。『小売』は全ての規模で大きく落ち込み、とりわけ「自動車・同部品小売」では「大企業」が同2.9ポイント減、「中小企業」が同3.5ポイント減となった。「大企業」は10業界中7業界、「中小企業」は9業界、「小規模企業」は8業界が悪化した。

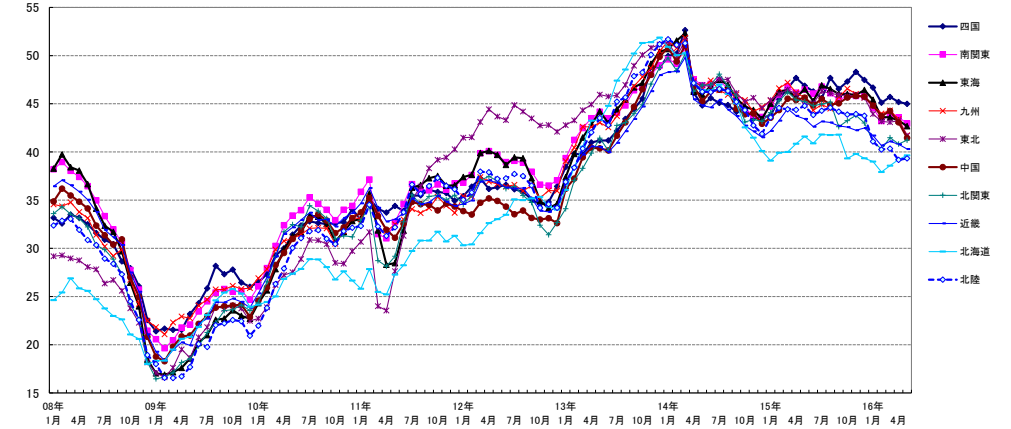
	15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
大企業	49.2	48.4	48.8	48.9	48.2	48.4	48.4	47.9	47.1	46.0	46.5	46.2	45.7	▲0.5
中小企業	44.3	43.6	44.5	44.1	43.6	43.7	43.7	43.8	42.5	41.3	41.8	41.4	40.8	▲0.6
(うち小規模企業)	43.2	43.1	43.4	43.2	43.2	43.2	43.1	43.3	41.8	40.3	40.8	40.3	39.7	▲0.6
格差(大企業-中小企業)	4.9	4.8	4.3	4.8	4.6	4.7	4.7	4.1	4.6	4.7	4.7	4.8	4.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

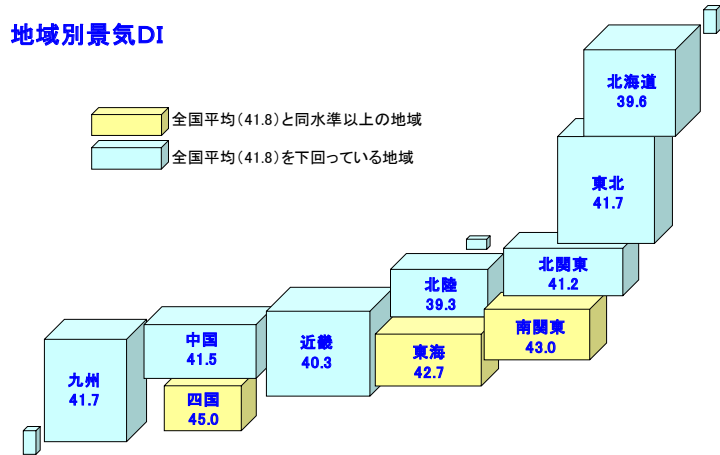
## 地域別:燃費不正問題で『中国』、熊本地震で『九州』が悪化、ともに影響続く

- 『北海道』『北関東』『北陸』を除く7地域が悪化。特に、大手自動車メーカーの燃費データ不正問題の影響を受け前月比4.8ポイント減少した「岡山」を含む『中国』、地震被害から同6.8ポイント減少した「熊本」を含む『九州』で大幅に景況感が悪化した。
- 『中国』(41.5) …前月比1.6ポイント減。2カ月連続で悪化。大手自動車メーカーの燃費データ不正問題で軽自動車の生産を停止している企業を有する「岡山」が同4.8ポイント減と47都道府県中「熊本」に次ぐ下げ幅となった。域内に同社グループの下請企業が集中することから工場の生産停止を受け、「輸送用機械・器具製造」(同14.3ポイント減)を含む『製造』が同1.9ポイント減となるほか、『運輸・倉庫』が同4.9ポイント落ち込んだ。
- 『九州』(41.7) …同1.7ポイント減。2カ月連続で悪化。『小売』が同8.5ポイント減と大きく落ち込み、「繊維・繊維製品・服飾品小売」「家電・情報機器小売」「飲食料点小売」など9業種中4業種が10ポイント以上の落ち込みとなった。また、大きく落とした「飲食店」を含む『サービス』が4.9ポイント減少するなど、地震に伴う個人活動の停滞が消費関連業種に暗い影を落とした。都道府県別で見ると、「熊本」が同6.8ポイント減と域内8県のなかで際立って悪化、47都道府県中では悪化幅が最大であった。
- 『東北』(41.7) …同1.6ポイント減。2カ月ぶりに悪化。震災復興需要の落ち着きや人口減少などで域内経済が低迷するなか、マイナス金利を受けて事業者向け貸金業が悪化した『金融』は、同13.0ポイント減と過去最大の下げ幅となった。また、「飲食料点小売」が大きく悪化したことなどが響き、『小売』が同4.8ポイント減少したほか、人手不足や荷動き停滞などから『運輸・倉庫』が同4.1ポイント減少した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	15年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
北海道	41.6	40.9	41.8	41.8	41.8	39.3	39.8	39.4	39.0	37.9	38.6	39.2	39.6	0.4
東北	44.9	45.0	46.3	46.1	45.9	45.8	45.9	45.6	43.9	43.2	43.1	43.3	41.7	▲1.6
北関東	45.2	44.8	45.0	45.2	42.6	43.3	43.8	43.0	41.1	40.3	41.5	40.8	41.2	0.4
南関東	46.5	46.1	46.8	46.1	45.4	45.8	45.8	45.8	44.6	43.2	43.9	43.6	43.0	▲0.6
北陸	44.8	43.8	44.3	44.6	44.2	43.9	43.9	43.8	41.1	40.3	40.4	39.2	39.3	0.1
東海	46.5	45.3	46.9	46.5	46.0	46.0	45.9	46.4	45.4	43.6	43.6	43.3	42.7	▲0.6
近畿	43.4	42.6	43.2	43.1	42.7	42.6	42.3	42.5	41.7	40.7	41.1	40.8	40.3	▲0.5
中国	45.6	44.8	45.5	44.9	45.0	45.6	45.8	45.8	44.8	43.7	44.3	43.1	41.5	▲1.6
四国	46.9	46.3	45.6	47.7	46.5	47.3	48.3	47.5	46.7	45.1	45.7	45.2	45.0	▲0.2
九州	45.6	44.3	44.9	44.5	45.7	46.6	46.0	45.6	44.8	44.0	44.3	43.4	41.7	▲1.7
格差	5.3	5.4	5.1	5.9	4.7	8.0	8.5	8.1	7.7	7.2	7.1	6.0	5.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	3月	4月	5月		
農・林・水産	42.3 ↓	42.4 ↑	42.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配合飼料価格等の生産資材価格が安定的に推移した(農業協同組合)</li> <li>△ 不透明感が強い(農業協同組合)</li> <li>× 木材(素材・原木・丸太)の価格が安値安定、引き合いも弱い(森林組合)</li> <li>× 熊本・大分地震により観光地への集客力が低下し、水産物、特に宿泊施設で利用される関あじや養殖ヒラメの需要が落ち込んでいる(漁業協同組合)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 国際的な穀物相場、TPPによる影響の見極め、さらには乳業・酪農業界を揺さぶった規制改革会議提言により指定団体制度の行く末が不透明なため(農業協同組合)</li> <li>× 熊本・大分地震の影響のみならず水産物の生産者手取り価格について、漁船漁業・養殖漁業ともに今の所回復傾向にあるとは思えない状況(漁業協同組合)</li> </ul>
金融	44.8 ↑	45.5 ↑	44.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 投資需要が好調(商品投資)</li> <li>△ オフィスピルの賃料は底を打った感はあるものの、エリアにより賃料市況は二極化している(証券投資信託委託)</li> <li>× 運転資金不足が恒常化し、新たな設備資金需要等が見られない(信用協同組合・同連合会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 良好な経済、金融環境は、しばらく継続する(商品投資)</li> <li>○ 株式市況の好転が見込まれるため(証券投資信託委託)</li> <li>△ 大手自動車メーカーの今後の動向によって大きく変わるが、下請けなどにいい影響が出るとは思わない(事業者向け貸金)</li> <li>× 貸出金利回り、資金運用金利とも回復時期が見込めない(信用金庫・同連合会)</li> </ul>
建設	46.3 ↑	45.2 ↓	44.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現状の手持ち工事量と利益の確保が行われている(一般電気工事)</li> <li>○ 震災後の単価の上昇が高止まりしているうえ、まだ復興関連工事もあり、仕事量が減っていない(左官工事)</li> <li>△ 地域差や受注における価格競争はあるものの、民間物件を中心に受注環境は良い(一般管工事)</li> <li>× 木造新築住宅の案件が非常に少ない(金属製建具工事)</li> <li>× 機器の大きな更新等の設備投資がない(電気通信工事)</li> <li>× 土木公共工事の発注物件が少なく、受注競争になっている(一般土木建築工事)</li> <li>× 昨年までのエコポイント等によるリフォーム工事の駆け込み等で、リフォーム工事まで減少してしまった(建築工事)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京五輪や地方創生の取組みによりバランスの取れた需要が見込めるため(鉄骨工事)</li> <li>○ 再開案件等が控えているため、当面の利益確保が見込める(一般電気工事)</li> <li>○ 郊外の大型SCや高層タワーマンション等の竣工時期に近づくにつれて仕上げ業種は忙しくなる(左官工事)</li> <li>× 都心の再開等案件は、ほぼS造、PC工法であり、型枠需要は高くない(型枠大工工事)</li> <li>× すでに受注競争においてダンピング受注が民間工事では起きており、当面この状況は変わらない(一般電気工事)</li> <li>× 今後のユーザー等の設備投資及び価格調整が不透明(機械器具設置工事)</li> </ul>
不動産	48.2 ↑	48.1 ↓	48.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 低金利政策により住宅が買いやすくなっている(建物売買)</li> <li>○ 収益不動産への投資意欲は高い(不動産代理業・仲介)</li> <li>× 滞納債権が増加してきている(貸事務所)</li> <li>× 金融機関の利益が減少した分、若干審査が厳しくなっている様に感じる(建物売買)</li> <li>× 個人客の動きが特に鈍化している(土地売買)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 原価コスト上昇による先行き不透明感(建物売買)</li> <li>△ 土地の高値感が出てきており建築費の高騰にも頭打ち感が出ている(土地売買)</li> <li>× 賃貸料は下落傾向にあり、現状が不動産価格のピークに当たると思えるが、なかなか物件が出てこない(不動産代理業・仲介)</li> <li>× 人件費や材料費が上昇しているのに、末端価格の伸びがない(土地賃貸)</li> <li>× 不動産の売れ行きが悪化しており、先行きが暗い(建物売買)</li> </ul>
製造	41.6 ↑	41.3 ↓	40.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医薬品医療機器開発に対する重点施策化と、これにともなう公的予算づけのため(分析機器製造)</li> <li>× 世界的な建設機械需要の低迷(建設機械・鉱山機械製造)</li> <li>× カメラやメガネの消費材業界が悪い(光学機械用レンズ・プリズム製造)</li> <li>× 好調だった北米向けや国内向け小型機種種の需要が止まっている(油圧・空圧機器製造)</li> <li>× 魚の水揚げ量が減っており、価格も高く、水産加工業には厳しい状況(水産食品製造)</li> <li>× 熊本震災の影響で顧客の操業停止及び受注計画低迷による(金属製品塗装)</li> <li>× 大手自動車メーカーの不正問題で軽自動車のラインが停止し、担当作業者は自宅待機(休業)をしている状態(パイプ加工・パイプ付属品加工)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 秋頃から建築の仕上げ工事が始まり2月頃まで忙しくなる(建築用金属製品製造)</li> <li>○ 2016年度はオリンピック絡みの都市計画により、6月～2月までは建築配電盤を中心に仕事量が確保できそう(製缶板金)</li> <li>△ 9月以降は工事現場が動くが、来年は発注額自体がわからない(碎石製造)</li> <li>× 建築期間が1年程度の物件の見積もり案件が極端に少ないため、1年～1年半後の状況が憂慮される(建具製造)</li> <li>× 国内で発生した災害の復旧に目が向けられ、地方への予算減少があると考えられる(生コンクリート製造)</li> <li>× 原料高かつ売価安で粗利が減少しており、販売単価の改善が出来ないと上向かない(豆腐・油揚げ製造)</li> <li>× 中国経済の回復が期待できない(各種機械・同部分品製造修理)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感 企業の声2（卸売～サービス）

業界名				現在	先行き
	3月	4月	5月		
卸売	39.7 ↑	39.4 ↓	38.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 厚労省傘下の職業訓練施設では、失業者の再就職支援と女性活用に向けた職業訓練での強化策が打ち出され、その予算執行が確実に進んでいる(事務用機械器具卸売)</li> <li>○ 設備導入を検討している客先が増加した(電気機械器具卸売)</li> <li>× 石油元売の業界再編が進むなか、統合前のシェアの奪い合いが繰り広げられており、想定をはるかに上回る過当競争が進んでいるため(石油卸売)</li> <li>× 仕入価格の上昇が急にもかかわらず、販売価格にほぼ転嫁できていないため(石油卸売)</li> <li>× 建築現場の件数が少なく、商品の動きが悪い(建築材料卸売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 設備を導入する客先が増加してきている(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 観光客が安定して流入しており、ホテル代なども高止まりしている(化粧品卸売)</li> <li>△ 1年後は北海道新幹線開業効果が減少する(菓子・パン類卸売)</li> <li>△ 輸出依存型の自動車関連企業の動向が不透明(金属加工機械卸売)</li> <li>× 中国の経済の落ち込みが全世界を覆っており、簡単には回復しそうにない(非鉄金属卸売)</li> <li>× サミット、参議院選挙などのため、モノの動きが悪くなり、回復は見込みづらい(プラスチック板・棒・管・フィルム・合成皮革卸売)</li> <li>× 実質賃金の減少が改善する見通しがない(男子服卸売)</li> </ul>
小売	40.1 ↑	40.2 ↑	38.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 機能性食品の販売が伸びている(飲料品小売)</li> <li>○ LPガスの仕入れ価格が下落している(燃料小売)</li> <li>× スマートフォンにおいて新機種発売前の買い控え、および一部商品(iPhone SE)の入荷遅れによる販売機会ロスが大きい(情報家電機器小売)</li> <li>× 仕入単価が上昇している(食肉小売)</li> <li>× 国内の新車販売動向は前年割れが続いている。特に軽自動車は2桁のマイナスが続いており、回復の兆しすらない(自動車(新車)小売)</li> <li>× 消費者の選別志向が強まり、嗜好の変化を見逃すと大きく売上減少に繋がる(料理品小売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インバウンドの観光客の好調と大型公共工事の継続、マイナス金利による民間工事の活況が予想される(自動車(新車)小売)</li> <li>○ 消費税増税先送り、株価の上昇を中心とした経済全般に期待(織物・衣服・身の回り品小売)</li> <li>△ 中食業界が伸びているので増収は見込まれるが、原油価格の上昇で経費増が予想される(料理品小売)</li> <li>× 石油元売が合併再編に向けてシェアを確保したいという思惑から、コスト無視の安売りに突入している(ガソリンスタンド)</li> <li>× 若い世代の収入が増えない限り、回復は見込めない(貴金属製品小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	41.9 →	41.5 ↓	41.5 →	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 燃料価格が比較的低いことが利益につながっている(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 主原料の値上がりにより、底値と見たメーカーが製品価格を値上げ、購入を再開している(特定貨物自動車運送)</li> <li>△ 荷の動きは、例年より薄い、運賃は安定している(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 九州方面への旅行が減少している(一般旅行)</li> <li>× 消費の低迷から荷動きがよくない(普通倉庫)</li> <li>× 新名神の建設事故で、工事に関係する資材の輸送が止まってしまっている(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 軽井沢バス事故以来、各バスの利用が減少気味(一般乗合旅客自動車運送)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 建築土木のけん引役が期待できる(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 8月に開催されるリオデジャネイロでのオリンピックが終わると、次回開催地である東京に向けての物資の輸送が活発化してくる(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 熊本地震からの復興(普通倉庫)</li> <li>△ 熊本大地震の風評被害の影響が心配(沿海旅客海運)</li> <li>× 年内は政治・外交・治安・環境等の面で国内外とも不確定要素が多い(運送代理)</li> <li>× 徐々に円高に向かうとの予想から、輸出の減少にともなう輸送量の減少が考えられる(利用運送)</li> </ul>
サービス	48.2 ↑	47.5 ↓	46.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2020年までに自動車の自動運転を目指しているため(パッケージソフトウェア)</li> <li>○ 5月は天候に恵まれた(喫茶店)</li> <li>○ スマホゲームソフト開発の受注増加(ソフト受託開発)</li> <li>△ 訪日外国人による経済効果はあるものの、円高、株安などの影響もあり景況感は少し停滞感があることは否めない(警備)</li> <li>× 熊本地震の影響で契約停止や運営停止が多発している(労働者派遣)</li> <li>× 熊本地震による二次被害が大きく影響している(旅館)</li> <li>× 消費税の増税の影響や、遊技機の自主規制のため(パチンコホール)</li> <li>× 昨年来、閉校を前提に募集停止に入る短期大学や、四年制大学へ制度変更する短期大学が散見される(短期大学)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若年労働者の減少や労働力の高齢化は、中堅企業以下における打撃が大きく、既存従業員への健康管理が不可欠になって来ており、この傾向は当面解消しない(民間職業紹介)</li> <li>○ 熊本震災の復旧工事が発注されると推測される(土木建築サービス)</li> <li>○ 企業のコスト削減意識は依然として高く、低価格で良質な国際電話サービスを提供しているため(国際電気通信)</li> <li>× 通信情報系に目立った大口案件がなく、総務省による携帯電話引き下げ指示など外圧も加わり、各キャリアも設備投資意欲を一段と下げたことから、厳しい一年になりそう(電気通信に付帯するサービス)</li> <li>× 排ガス4次規制による全需減少(一般機械修理)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,586社、有効回答企業1万588社、回答率44.9%)

#### (1) 地域

北海道	557	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,179
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	682	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,754
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	724	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	593
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,430	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	323
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	572	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	774
合計			10,588

#### (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	59	飲食料品小売業	75	
金融	134	繊維・繊維製品・服飾品小売業	35	
建設	1,553	医薬品・日用雑貨品小売業	30	
不動産	279	家具類小売業	7	
製造	飲食料品・飼料製造業	341	家電・情報機器小売業	41
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	119	自動車・同部品小売業	61
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	235	専門商品小売業	146
	パルプ・紙・紙加工品製造業	105	各種商品小売業	45
	出版・印刷	211	その他の小売業	7
	化学品製造業	436	運輸・倉庫	461
	鉄鋼・非鉄・鋳業	540	飲食店	41
	機械製造業	453	電気通信業	14
	電気機械製造業	345	電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	107	リース・貸業	121
(3,072)	精密機械・医療機械・器具製造業	83	旅館・ホテル	33
	その他製造業	97	娯楽サービス	63
	飲食料品卸売業	360	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	182	メンテナンス・整備・検査業	161
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	372	広告関連業	124
	紙類・文具・書籍卸売業	110	情報サービス業	440
	化学品卸売業	297	人材派遣・紹介業	54
	再生資源卸売業	43	専門サービス業	217
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	334	医療・福祉・保健衛生業	103
	機械・器具卸売業	957	教育サービス業	15
(3,010)	その他の卸売業	355	その他サービス業	125
	合計		10,588	

#### (3) 規模

大企業	2,235	21.1%
中小企業	8,353	78.9%
(うち小規模企業)	(2,646)	(25.0%)
合計	10,588	100.0%
(うち上場企業)	(274)	(2.6%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2016年5月18日～31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部産業調査グループ情報企画課  
担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2016

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。